

陳情（要請）活動報告書

令和 5 年 9 月 8 日

玉名市議会

議長 江田 計司 様

氏名 前田 正治 

下記のとおり、陳情（要請）活動を行いましたので報告します。

活動議員・同行者	日本共産党国会議員団九州沖縄ブロック事務所江田昭弘 前田正治、日本共産党北部地区委員長 日高伸哉		
日 時	令和 5 年 9 月 7 日（木）～令和 5 年 9 月 7 日（木） 午前・午後 11 時 00 分 ～ 午前・午後 11 時 20 分		
訪 問 先	JR 九州 本社	自動車使用に係る走行距離	km
活 動 事 項	九州新幹線駅ホームの無人化推進をめぐり、利用者の安全確保について、万全の対策を求める要請		
訪問先の面会者	九州旅客鉄道(株) 澤田 誠 課長、中村 智和 課長代理、 横 大輔 副課長、佐野 将太 副課長		
内 容	新玉名駅において、人がはねられて死んだ事故 (8月29日) を受け、再発防止の安全対策と、駅ホームの無人化 を見直すように要請した。		

九州旅客鉄道株式会社

代表取締役会長執行役員 青柳俊彦 様

代表取締役社長執行役員 古宮洋二 様

九州新幹線駅ホームの無人化推進をあらため、利用者の安全確保について、万全の対策を求める要請

2023 年 9 月 7 日 日本共産党熊本県委員会



委員長 松岡勝

同 北部地区委員会

委員長 日高伸哉

御社が鉄道事業者として、長年にわたって国民生活の向上、経済・産業そして文化の発展に寄与されていることに心からの感謝を申し上げます。

さて、去る 8 月 29 日、九州新幹線新玉名駅構内で、通過中の新幹線車両が人と衝突するという、大変痛ましい死亡事故が発生しました。このような事故がもうこれ以上くり返されないよう、再発防止策に万全を期すことを強く求めるものです。

2015 年、新玉名駅はホーム駅員の配置を取りやめ、無人化されました。私たち日本共産党は、安全性や公共性、利用客へのサービス提供よりもコスト削減が優先されるようなことがあってはならないとして、無人化計画を撤回するよう要請をおこないました。またネット上でも「コストと安全を天秤にかけるとは」、「ありえない」などと話題となり、また地元自治体などからも、安全性への懸念の声が上がりました。それでも無人化は計画通り実施され、以降、九州新幹線の駅ホーム無人化は順次拡大されてきています。

もちろん、ホームが無人化されていないことで今回の事故が防げたのかどうかはわかりませんが、少なくともホームに駅員がいれば、挙動が不自然な方を早期に発見し、近くに寄り添った対応が可能となったことでしょう。また非常事態を知らせるボタンの操作で、未然に危険を回避する対応が迅速に可能となった可能性もあります。駅ホームの無人化により、利用者の安全を確保する対応が、より困難なものになったことは明らかではないでしょうか。

ホームが無人化された駅周辺での人身事故は、今回が最初ではありません。2019 年 12 月、新八代駅付近で線路上に人が倒れているのが発見され、死亡が確認された事故があり、今回 2 例目となります。これ以上痛ましい事故が繰り返されるようなことがあってはならず、駅ホーム無人化の実施は見直されるべきです。

私たち日本共産党は昨年 12 月、「全国の鉄道網を維持・活性化し、未来に引き継ぐために」と題する提言を発表し、鉄道が地方再生への大切な基盤であり、脱炭素社会をめざすためにも失ってはならない国民共有の財産であること。同時に、鉄道網の維持・活性化するために国が必要な財政支援をおこなうこと、などの提案を行っています。全国鉄道を維持・活性化し、未来に引き継ぐこと

こそ、国の取るべき道であると考えます。

鉄道網を維持・活性化させるうえでも、国民が安心して利用できる安全管理体制の整備が求められます。ＪＲ九州におかれましては、今回の事故発生を重大に受け止め、再発防止のための万全の安全対策、そして駅ホーム無人化の方針見直しを強く要請するものです。以上

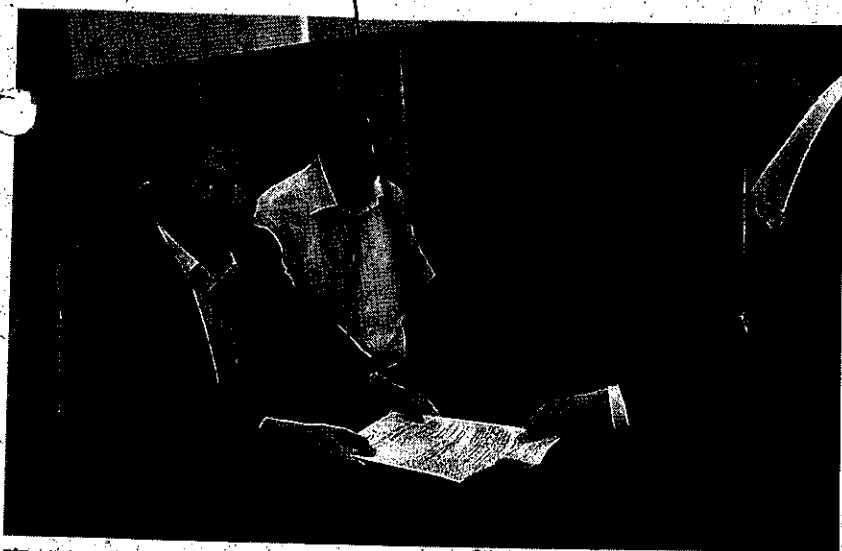
旗

2023年9月8日(金曜日)

しんぶん 赤旗

(10)

熊本 九州新幹線・新玉名駅死亡事故うけ



ホーム無人化改めよ

熊本県玉名市の九州新幹線新玉名駅で人がはねられ死亡した事故をうけ、日本共産党熊本県委員会と北部地区委員会は7日、福岡市のＪＲ九州本社で駅ホーム無人化を改めるよう青柳俊彦会長と古宮洋二社長宛てに申し入れしました。前田正治・玉名市議、日高伸哉地区委員長が申し入れ書を手渡しました。

共産党県委・北部地区委 ＪＲ九州に申し入れ

事故は8月29日、駅を通過中の鹿児島中央発新大坂行き「さくら566号」に人がはねられたもの。申し入れでは、新玉名駅のホーム無人化(2016年)や他の駅への無人化拡大について安全性や公共性よりもコスト削減を優先することがあってはならないと批判しました。県内での新幹線の死亡事故は2019年以来2例目となることを踏まえ、今回の事故でも「無人化により、利用者の安全を確保する対応がより困難なものになった」と指摘。再発防止の安全対策と駅ホーム無人化の方針見直しを求めました。

ＪＲの担当者が「安全柵の設置などで対策をとっている」と述べ、無人化見直しの計画はないと回答。西氏は「ホームに駅員がいれば死亡した男性がホームドアを乗り越えた時点で非常ベルが押せたかもしれない」と述べ、駅窓口の増員も含めて検討を求めました。

ＪＲ九州に申し入れをする(左から)日高氏、前田市議、日、福岡市博多区

様式 1

研 修 報 告 書

令和6年2月11日

玉名市議会議長

江田 計司 様

氏名

前田正治



下記のとおり、参加しましたので報告します。

研修参加議員 前田 正治

研修参加総数 12名

期 間 令和6年2月7日 10:00～16:30 2月8日10:00～12:30

研 修 先 地方議員研究会 in大阪 リファレンス大阪駅前第4ビル

研修事項 自治体病院の基礎と課題 病院経営虎の巻1

病院経営虎の巻2 病院経営収支改善のススメ

概要及び所見 別紙Aを添付

別紙 A

概要及び所見

概要 自治体病院の多くは中小規模の自治体に立地。全自治体病院の65,3%が人口10万人以下の自治体に立地。30,2%は人口3万人未満の自治体に立地。全病院に占める公立病院の割合は病院数で10%、病床数で約14%。民間病院の立地が困難な地域における、医療や小児、周産期、救急、精神など不採算で特殊な医療、民間では限界のある高度先進医療の多くを公立病院が担っている。

くまもと県北病院のコロナ病床56は県内最多。自治体病院の財務評価は立地地域、規模に応じて異なる。総務省の経営強化ガイドライン。自治体病院の目的は良い医療、相対的に安価で効率的な医療をおこなうこと。財務の改善事態が目的ではない。

医業収益を上げるには病院の施設認定・診療報酬加算取得は必須となる。そのためには、医師、看護師、職員の研修と資質の向上が必要。県北病院の加算取得状況やDPC調整係数Ⅱの説明があった。

人口減少化の中で自治体病院は深刻な人材不足に直面する。看護師や福祉人材不足への対策が求められる等の講義があった。

所見 令和5年度に続き2回目の研修だった。くまもと県北病院の経営状況は赤字で芳しくない。市民からの評価と信頼、医業収益を向上させるには何が必要か等の問題意識を持って参加した。公立中央病院時代からのよろしくないイメージを払拭するには時間がかかると思うが、県北の拠点病院として成長していくには、医療水準や医師、看護師、職員スタッフの能力と質の向上に常にまじめに取り組む事が重要。それは市民からの信頼を得る事にもなり、医業収益を伸ばす事にも通じると思った。